

アジア経済法令ニュース No.19-30

添付法令資料 1：モロッコにおける私立託児所の地位に関する法律第 40-04 号を

施行する 2008 年 10 月 20 日付勅令第 1-08-77 号（目次）

添付法令資料 2：韓国中小企業技術革新促進法（目次）

添付法令資料 3：個人情報に関するウズベキスタン共和国法律（目次）

添付法令資料 4：保税蔵置場の便宜の享受及び輸出目的輸入便宜制度の便宜の享受に

対するモニタリング及び評価の実施規則に関する 2019 年 2 月 13 日付

インドネシア共和国財務省国税総局国税総局長規定 No.PER-02/BC/2019

（目次）

添付法令資料 5：モバイル設備におけるアプリケーションを通じた電子商務活動の

管理に関して定める通知を合一するベトナム商工省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019 年 7 月 26 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 農薬を登録した件（農林水産省告示第 564 号ないし第 566 号）
19.07.22 公布
- 2 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 82 号）
19.07.24 公布
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 83 号）
19.07.24 公布
- 4 バングラデシュにおける全球測位衛星システム連続観測点高密化及び験潮所近代化計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 84 号）
19.07.24 公布
- 5 肥料を登録した件（農林水産省告示第 576 号）
19.07.24 公布
- 6 モルディブ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 86 号）
19.07.25 公布
- 7 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 87 号）
19.07.25 公布
- 8 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 88 号）

- 19.07.25 公布
- 9 投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定（条約第 4 号）
- 19.07.26 公布
- 10 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチア共和国との間の協定（条約第 5 号）
- 19.07.26 布
- 11 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン王国との間の条約（条約第 6 号）
- 19.07.26 公布
- 12 投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定の効力発生のための通告に関する件（外務省告示第 89 号）
- 19.07.26 公布
- 13 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチア共和国との間の協定の日本国による通告に関する件（外務省告示第 90 号）
- 19.07.26 公布
- 14 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン王国との間の条約の日本国による通告に関する件（外務省告示第 91 号）
- 19.07.26 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于实施《证券公司股权管理规定》有关问题的规定
19.07.05 発布 中国証券監督管理委員会公告[2019]16 号／同日施行
- 2 关于印发《自然资源统一确权登记暂行办法》的通知
19.07.11 発布 自然資源部 財政部 生態環境部等／同日施行
- 3 易制爆危險化学品治安管理办法
19.07.06 発布 公安部令第 154 号／19.08.10 施行
- 4 云计算服务安全评估办法
19.07.02 発布 国家インターネット情報弁公庁等公告 2019 年第 2 号／
19.09.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 輸入ポートにおいて税関手続を実施すべき輸入物品リストを公布する決定
政府の 2019 年 6 月 27 日付第 23/2019/QĐ-TTg 号決定／19.09.01 施行
- 2 汚職防止法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定
政府の 2019 年 7 月 1 日付第 59/2019/NĐ-CP 号議定／19.08.15 施行

第5 韓国

- 1 韓国住宅金融公社法施行規則一部改正令
19.07.19 公布 総理令第 1557 号／19.09.01 施行
- 2 憲法裁判所審判廷設置に関する規則一部改正令
19.07.19 公布 憲法裁判所規則第 414 号／同日施行
- 3 米加工産業育成及び米利用促進に関する法律施行規則一部改正令
19.07.19 公布 農林畜産食品部令第 387 号／同日施行
- 4 自然災難救護及び復旧費用負担基準等に関する規定一部改正令
19.07.23 公布 大統領令第 30002 号／同日施行
- 5 廃棄物管理法施行規則一部改正令
19.07.24 公布 環境部令第 819 号／同日施行
- 6 電気事業法施行規則一部改正令
19.07.24 公布 産業通商資源部令第 342 号／同日施行
- 7 住宅都市基金法施行規則一部改正令
19.07.24 公布 国土交通部令第 638 号／同日施行

第6 台湾

- 1 制定政治檔案條例
19.07.24 公布 總統府 華總一義字第 10800074211 號／同日施行
- 2 修正海關進口稅則部分稅則
19.07.24 公布 總統府 華總一經字第 10800075641 號
- 3 增訂並修正臺灣地區與大陸地區人民關係條例條文
19.07.24 公布 總統府 華總一義字第 10800074601 號
- 4 制定境外資金匯回管理運用及課稅條例
19.07.24 公布 總統府 華總一經字第 10800075631 號
- 5 修正所得稅法條文
19.07.24 公布 總統府 華總一經字第 10800075041 號／19.01.01 施行
- 6 增訂並修正工廠管理輔導法條文
19.07.24 公布 總統府 華總一經字第 10800074591 號
- 7 增訂、刪除並修正產業創新條例條文
19.07.24 公布 總統府 華總一經字第 10800073771 號／一部を除き、同日

施行

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

- 1 仏暦 2542 年（西暦 1999 年）マネーロンダリング予防及び撲滅法の規定に従い発出する首相令第 16（仏暦 2562 年（西暦 2019 年））号
19.07.09 制定／官報により公布された日（19.07.25）から 90 日が経過した日から施行
- 2 金融機関及び専門職従事者が第 16 条に従い顧客に自らを表示するよう手配しなければならない事業取引を定める仏暦 2562 年（西暦 2019 年）の首相令
19.07.09 制定／官報により公布された日（19.07.25）から 90 日が経過した日から施行
- 3 アセアンの物品取引協定に従う物品の原産地証明書発出に関する仏暦 2562 年（西暦 2019 年）の国際貿易局の通知（第 4 次）
19.06.28 制定／19.07.01 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

- 1 租税一般法（新版）（2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律）
20.01.01 施行
- 2 租税一般法（新版）の施行手続に関する 2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 3 付加価値税に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 4 行政的違法行為に関する法律への変更の導入に関する 2019 年 3 月 22 日付モ

ンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

5 租税一般法の失効の認定に関する 2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

6 民法への追加の導入に関する 2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

7 国家印紙税に関する法律への追加の導入に関する 2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

8 経済活動の特別認可証に関する法律への追加の導入に関する 2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

9 破産に関する法律への追加の導入に関する 2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

10 鉱物に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2019 年 3 月 22 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 マイクロ・ファイナンス・サービスの利用可能性の拡大に係るウズベキスタン共和国大統領決定

2019 年 7 月 23 日付 No.PP-4400 / 同日施行

2 地下資源の地質調査の更なる改善及び 2020-2021 年間における鉱物・原料基盤の開発並びに再生国家プログラムの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2019 年 7 月 23 日付 No.PP-4401 / 同月 24 日施行

3 観光業に関するウズベキスタン共和国法律

2019 年 7 月 18 日付 No.ZRU-549 / 同年 10 月 20 日施行

4 ウズベキスタン共和国の自動車産業の加速的発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2019 年 7 月 18 日付 No.PP-4397 / 同月 19 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 提議及び認可申請書の変更を公表する件
19.07.18 制定 投資及び外国経済関係省通知第 37/2019 号

第 18 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける私立託児所の地位に関する法律第 40-04 号を施行する 2008 年 10 月 20 日付勅令第 1-08-77 号** (目次)
- 2 **韓国中小企業技術革新促進法** (目次)
- 3 **個人情報に関するウズベキスタン共和国法律** (目次)
- 4 **保税蔵置場の便宜の享受及び輸出目的輸入便宜制度の便宜の享受に対するモニタリング及び評価の実施規則に関する 2019 年 2 月 13 日付インドネシア共和国財務省国税総局国税総局長規定 No. PER-02/BC/2019** (目次)
- 5 **モバイル設備におけるアプリケーションを通じた電子商務活動の管理に関して定める通知を合一するベトナム商工省の合一文書** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシエフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所